

ベトナム人日本語学習者の職業とキャリア展望
—在ホーチミン市日本語学校調査結果報告—
Occupations and Aspirations of Japanese Learners
—A Survey Conducted at the Japanese Language School in Ho Chi Minh City, Vietnam—

日本学術振興会 平澤文美
Ayami Hirasawa, JSPS (Japan Society for the Promotion of Science)

キーワード：日本語学習者 ベトナム 日系企業 職業とライフステージ

はじめに

本報告では、2016 年 3 月に実施したホーチミン市近郊の日系企業への聞き取り調査と、ホーチミン市の日本語学校で日本語を学習するベトナム人を対象に行った調査で得られた知見について報告する。

2000 年代半ば以降、日本－ベトナム関係は飛躍的に発展している。ベトナムから就労や留学のため日本に滞在する人は 1990 年代半ばより増加し、2000 年半ば以降は急速に増加している。2015 年末の時点で 14 万人を超えた。また日本企業のベトナム進出も 2000 年代半ば以降急速に増加し、現在 1,500 社を超えている。生産拠点のベトナムへの移転ほか、近年は経済発展とともに消費の拡大が続くベトナムが市場としての位置づけを高めており、進出企業の業種も多岐に渡る。ベトナムにおいて日本企業の存在感が増すにつれ、ベトナムの若者にとって日本企業への就職、日本に関連する仕事が新たな就労機会の可能性として意識され、日本語を学ぶことが人気となっている。調査では、日系企業において日本語を使用する人材がどのように活用されているか、また日本語学習者の基本的属性から、現在の職業の状況と日本語の関係、職業キャリアに関する意向について調べている。日本語を学ぶ人がどのような人か、何を求めて学ぶのかを明らかにしたい。また、リクルートワークスが 2012 年の Global Career Survey, 2012 で実施した 20 代から 30 代の一般のベトナム人の調査も 2 次分析し、得られた結果を援用する。

調査概要

1. 日本語学校調査

対象者：在ホーチミン市の日本語学校在校生 570 名

調査方法：調査票

調査時期：2016 年 3 月 11、12、19 日

調査内容：基本的属性、日本語学習期間や目的について、仕事での日本語の使用状況、職業に関する意向等

2. 日系企業調査

対象者：ベトナムホーチミン市近郊の日系企業 10 社

調査方法：聞き取り調査

調査時期：2016 年 3 月

調査内容：社内言語の状況、日本語人材の活用やリクルート方法について

3. 二次分析：Global Career Survey, 2012

リクルートワークス研究所が実施した Global Career Survey（実施国 12 か国）のうちベトナム

人を対象に二次分析を行い、日本語学校調査と比較する。

➤ Global Career Survey, 2012 概要

実施地域：12 カ国

対象年齢：20 歳~39 歳の会社員、団体職員、公務員（仕事をしている人）

最終学歴：大学、大学院

現在の就業形態：正規社員・正規職員、契約社員・嘱託、派遣、パート・アルバイト

割付け：各国において、性×年齢（10 歳刻み）で 150 サンプルずつ、計 600

調査方法：インターネットモニター調査

調査時期：2012 年 9 月 14~21 日

※二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「Global Career Survey, 2012」（リクルートワークス研究所）の個票データの提供を受けている。

調査結果の概要

日本企業の社内言語は、同業種内でも英語に統一している場合、幹部社員に日本語人材を置く場合などさまざまである。日本語人材の確保には、各企業が苦戦しているところである。労働市場では、日本語人材は英語人材よりも給料が高く設定されており、別枠の扱いであるとのことであり、巷の日本語人気を裏付けている。

日本語学習者の調査では、学習者の 7 割を女性が占めている。婚姻の状況は独身が約 9 割、身分は学生が 4 割、社会人は 6 割であった。学生は大学生が 6 割以上、社会人の学歴は大卒が 6 割以上と高学歴者が学んでいる。対象者の年齢構成は、大学生に相当する年齢集団、働き始めたばかりの年齢集団が突出しており、29 歳以上は一気に減っている。全体の 7 割が日本語を学ぶ目的として何らかの形で仕事に役立てたいと答えている。在籍者は初級クラスに 9 割が集中しており、中級以上に在籍しているのは、1 割に満たない。これらの結果から、大学生が大学での専門のほか日本語を身に着け、また若年の社会人が終業後に日本語を学ぶことで付加価値を高め、労働市場におけるよりよい機会獲得を探ろうとしている。しかし多くは仕事で有用なレベルには至らない。29 歳以降一気に生徒数が減るのは、家族形成期に入り独身の時とは生活構造が変わり、終業後の時間を語学学習など自己投資に充てるのが難しくなるためではないか、というストーリーが推測された。

このようにライフステージとキャリア展望は関連していると推測し、日本で就労することに関する意識を調査する項目でも年齢や家族の状況による差がみられるだろうと推測した。しかし結果は、日本の日本企業で働く意向をたずねた質問には、年齢や婚姻状況による有意な差は見られず、圧倒的に同意を示していた。本調査では 30 代が少ないのと、既婚者が 1 割程度なので、同様の質問項目を設けていて既婚者、30 代以上の人を含む Global Career Survey 2012 のベトナム人の調査結果を参照した。日本で働くことについて、半数以上が積極的な同意を示しており、それは年齢や婚姻状況、子どもの有無の違いで有意な差がみられない。日本での就労に関する意向はどのようなライフステージにあるか、ということから独立している。国外での就労の意向は、就労先の国により有意な差がみられ（アメリカでの就労に積極的に同意するのは 7 割以上、中国では 1 割未満）、ライフステージの違いではないことが確認された。家族キャリアから独立した職業キャリアが可能なのか、今後は聞き取り調査を通じて明らかにしていくことが課題である。